

決算情報

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、企業における設備投資の緩やかな増加傾向や、雇用情勢の改善、高い水準で推移している企業収益により、回復基調が続いております。今後も、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や、金融資本市場の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

福井県内経済におきましても、雇用・所得情勢の改善が続くなかで、個人消費におきましても、緩やかに拡大しており、企業におきましても、製造業を中心とした設備投資は徐々に増加しております。しかしながら、消費税率引上げの影響や、米中貿易摩擦など世界経済の影響に加え、依然として業種を問わず人材不足を経営課題に掲げる企業が多数あり、それに伴う人件費の高騰など企業活動に与える影響に注意が必要な状況にあります。

●業績（連結ベース）

経営成績の状況

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比6億24百万円減少し206億21百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年同期比19億39百万円減少し176億59百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億14百万円増加し29億62百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億18百万円増加し18億39百万円となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比2億47百万円減少して、173億63百万円、セグメント利益は前年同期比12億58百万円増加して、28億32百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比3億85百万円減少して、32億67百万円、セグメント利益は前年同期比39百万円増加して、86百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年同期比61百万円増加して、3億42百万円、セグメント利益は前年同期比10百万円増加して、35百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

主要勘定の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比405億円増加し2兆4,407億円となりました。貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比168億円増加し1兆6,780億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比325億円増加し6,461億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により528億83百万円増加し、投資活動により321億2百万円減少し、財務活動により5億13百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は202億71百万円の増加となり、中間期末残高は4,553億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動においては、譲渡性預金や債券貸借取引受入担保金の増加による収入が貸出金の増加や借入金の減少による支出を上回ったことを主因に、528億83百万円の収入となりました。また、前年同期比では、譲渡性預金が純減から純増に転じたことなどから、340億92百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、321億2百万円の支出となりました。また、前年同期比では、有価証券の売却による収入が減少したことを主因に、520億61百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払等により5億13百万円の支出となりました。また、前年同期比では、自己株式の売却による収入が自己株式の取得による支出を上回ったことなどから、4百万円の支出の減少となりました。

●業績（単体ベース）

損益の状況

経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比2億93百万円減少し、166億62百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年同期比15億61百万円減少し、140億72百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億68百万円増加し25億89百万円となり、中間純利益は前年同期比5億29百万円増加し17億4百万円となりました。

預金・貸出金の状況

預金（含む譲渡性預金）は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことなどから、前年度末比390億円増加して期末残高は2兆4,503億円となりました。

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、前年度末比170億円増加して期末残高は1兆6,894億円となりました。

決算情報

● 配当政策

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途としております。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当につきましては、2019年11月8日開催の取締役会において1株につき25円と決議いたしました。

● 対処すべき課題

当行をはじめとして、地域金融機関を取り巻く環境は、低金利環境の長期化、異業種の銀行業への参入、基盤地域の人口減少、少子高齢化の進展など、先行きに対する不透明感が増しております。

しかしながら、福井県では、中部縦貫自動車道の開通、北陸新幹線の県内延伸などの交通網の整備によりビジネス環境が大きく変化していくことが見込まれ、当行にとりましても、多様なリスクとチャンスが存在しているものと認識しております。

創立120周年を迎える中期経営計画2年目につきましては、経営環境の変化を踏まえつつ、新たな時代においても引き続き中期経営計画に掲げる4つのテーマを着実に実践し、福井県の持続的な発展に貢献するとともに、当行の成長につなげてまいります。

さらなる営業態勢の見直しや業務効率化により営業担当者の増員を図り、お客さまとの接触機会を拡大することで、法人のお客さまに対しては、今まで以上に事業性理解を通じた適切かつ積極的な資金支援及び本業支援を行ってまいります。個人のお客さまに対しては、お客さま理解の実践により、お客さまにとって最適な商品の提案、お客さまに利益をもたらす営業活動、お客さまのポートフォリオマネジメントなどの資産形成支援に係る態勢を強化するとともに、相続をはじめとしたライフステージに応じたコンサルティング機能の向上を図ってまいります。

また、魅力あるまちづくりへの取組みを目に見える形へと進展させるとともに、インバウンドへの対応を含めた観光活性化に向けた支援や、地域におけるキャッシュレス社会の実現に向けて、「使う人」「使える場所」を増やす取組みを強化してまいります。

加えて、「地域をつなぎ、未来を創る」をコンセプトとする新本店新築に向けて、これまで以上に当行グループ・本部・営業店が一体となり、本部の営業店支援機能の強化や社内コミュニケーションの活性化により、組織力の向上に努めてまいります。

●主要な経営指標等の推移（連結）

項目	決算年月	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度
		中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
連結経常収益	百万円	21,991	21,246	20,621	43,982	41,599
連結経常利益	百万円	4,702	1,647	2,962	6,327	4,490
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,558	1,320	1,839	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	3,927	3,158
連結中間包括利益	百万円	3,937	2,275	5,073	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	5,226	4,172
連結純資産額	百万円	127,525	130,088	135,984	128,310	131,522
連結総資産額	百万円	2,632,589	2,724,769	2,874,307	2,673,165	2,802,693
1株当たり純資産額	円	5,180.29	5,259.95	5,485.06	5,197.40	5,301.39
1株当たり中間純利益	円	107.95	55.53	77.14	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	165.57	132.69
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	107.52	55.30	76.85	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	164.91	132.10
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.74	9.36	8.98	9.37	9.11
自己資本比率	%	4.67	4.59	4.55	4.62	4.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,203	18,790	52,883	27,855	87,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,389	19,958	△32,102	32,182	△5,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△466	△518	△513	△990	△1,002
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	316,329	392,485	455,316	354,241	435,044
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,503 (588)	1,512 (578)	1,502 (556)	1,473 (589)	1,471 (572)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してしております。

●主要な経営指標等の推移（単体）

項目	回次 決算年月	第198期中	第199期中	第200期中	第198期	第199期
		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	18,393	16,955	16,662	36,483	33,076
経常利益	百万円	4,777	1,321	2,589	5,792	3,630
中間純利益	百万円	2,800	1,174	1,704	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,988	2,824
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	241,446	24,144	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	118,419	120,421	125,739	118,854	121,511
総資産額	百万円	2,625,452	2,717,025	2,864,641	2,665,264	2,794,145
預金残高	百万円	2,161,829	2,255,065	2,315,219	2,219,383	2,317,476
貸出金残高	百万円	1,606,643	1,658,395	1,689,443	1,628,851	1,672,399
有価証券残高	百万円	642,457	594,136	646,322	609,378	613,803
1株当たり配当額	円	2.50	25.00	25.00	27.50	50.00
自己資本比率（国内基準）	%	9.44	9.05	8.67	9.07	8.79
自己資本比率	%	4.50	4.42	4.38	4.45	4.34
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,389 (492)	1,410 (490)	1,403 (467)	1,376 (495)	1,375 (484)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数は217,302千株減少して24,144千株となっております。
3. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。第198期（2018年3月）の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計であり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額であります。
4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してしております。

決算情報 (連結)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(2018年9月30日)	(2019年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		392,803	455,374
買入金銭債権		737	910
商品有価証券		544	609
金銭の信託		6,536	6,538
有価証券	*1, 2, 8, 12	593,941	646,109
貸出金	*3, 4, 5, 6, 7, 9	1,647,171	1,678,055
外国為替	*7	9,945	10,450
その他資産	*8	51,407	53,477
有形固定資産	*10, 11	24,370	25,765
無形固定資産		340	366
繰延税金資産		891	887
支払承諾見返	*12	9,465	9,373
貸倒引当金		△13,386	△13,612
資産の部合計		2,724,769	2,874,307

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(2018年9月30日)	(2019年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(負債の部)			
預金	*8	2,252,682	2,313,264
譲渡性預金		103,156	127,468
売現先勘定	*8	21,999	16,896
債券貸借取引受入担保金	*8	36,726	56,155
借入金	*8	145,108	176,035
外国為替		215	180
その他負債		14,924	27,272
賞与引当金		233	231
役員賞与引当金		4	4
退職給付に係る負債		5,251	5,327
睡眠預金払戻損失引当金		299	283
偶発損失引当金		216	231
耐震対応損失引当金		785	452
ポイント引当金		52	53
繰延税金負債		995	2,542
再評価に係る繰延税金負債	*10	2,562	2,548
支払承諾	*12	9,465	9,373
負債の部合計		2,594,681	2,738,323
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,725	2,739
利益剰余金		85,298	87,801
自己株式		△774	△576
株主資本合計		105,214	107,930
その他有価証券評価差額金		14,235	17,294
繰延ヘッジ損益		—	△29
土地再評価差額金	*10	5,783	5,752
退職給付に係る調整累計額		1	6
その他の包括利益累計額合計		20,020	23,023
新株予約権		208	130
非支配株主持分		4,644	4,899
純資産の部合計		130,088	135,984
負債及び純資産の部合計		2,724,769	2,874,307

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
経常収益		21,246	20,621
資金運用収益		11,750	12,081
(うち貸出金利息)		8,217	8,147
(うち有価証券利息配当金)		3,177	3,605
役員取引等収益		3,752	3,995
その他業務収益		4,677	3,773
その他経常収益	*1	1,065	771
経常費用		19,599	17,659
資金調達費用		580	811
(うち預金利息)		258	239
役員取引等費用		1,424	1,505
その他業務費用		4,685	3,014
営業経費	*2	11,275	11,114
その他経常費用	*3	1,633	1,214
経常利益		1,647	2,962
特別利益		7	—
その他の特別利益		7	—
特別損失		28	26
固定資産処分損		18	9
減損損失		10	17
税金等調整前中間純利益		1,626	2,935
法人税、住民税及び事業税		526	1,574
法人税等調整額		△293	△586
法人税等合計		233	987
中間純利益		1,393	1,947
非支配株主に帰属する中間純利益		73	107
親会社株主に帰属する中間純利益		1,320	1,839

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
中間純利益		1,393	1,947
その他の包括利益		881	3,126
その他有価証券評価差額金		884	3,117
繰延ヘッジ損益		1	10
退職給付に係る調整額		△3	△1
中間包括利益		2,275	5,073
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		2,202	4,968
非支配株主に係る中間包括利益		72	105

決算情報 (連結)

● 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	2,725	84,578	△862	104,406	13,350	△1	5,785	5	19,140	187	4,575	128,310
当中間期変動額													
剰余金の配当			△602		△602								△602
土地再評価差額金の取崩			2		2								2
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,320		1,320								1,320
自己株式の取得				△1	△1								△1
自己株式の処分		0		89	89								89
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						884	1	△2	△3	880	20	68	969
当中間期変動額合計	—	0	720	88	808	884	1	△2	△3	880	20	68	1,777
当中間期末残高	17,965	2,725	85,298	△774	105,214	14,235	—	5,783	1	20,020	208	4,644	130,088

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	2,725	86,563	△655	106,598	14,174	△39	5,753	7	19,896	228	4,798	131,522
当中間期変動額													
剰余金の配当			△602		△602								△602
土地再評価差額金の取崩			1		1								1
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,839		1,839								1,839
自己株式の取得				△154	△154								△154
自己株式の処分		14		233	247								247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						3,120	10	△1	△1	3,127	△98	101	3,130
当中間期変動額合計	—	14	1,238	78	1,331	3,120	10	△1	△1	3,127	△98	101	4,462
当中間期末残高	17,965	2,739	87,801	△576	107,930	17,294	△29	5,752	6	23,023	130	4,899	135,984

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,626	2,935
減価償却費		556	533
減損損失		10	17
貸倒引当金の増減(△)		9	517
賞与引当金の増減額(△は減少)		6	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△12	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		34	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△42	△59
偶発損失引当金の増減(△)		△2	33
ポイント引当金の増減額(△は減少)		24	9
資金運用収益		△11,750	△12,081
資金調達費用		580	811
有価証券関係損益(△)		△351	△390
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△35	△38
為替差損益(△は益)		△4,795	4,113
固定資産処分損益(△は益)		18	9
貸出金の純増(△)減		△29,315	△16,827
預金の純増減(△)		35,613	△746
譲渡性預金の純増減(△)		△3,875	41,282
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		35,399	△1,396
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		154	223
コールローン等の純増(△)減		△63	△91
コールマネー等の純増減(△)		△6,402	235
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△10,731	15,042
商品有価証券の純増(△)減		△40	△39
外国為替(資産)の純増(△)減		829	△1,080
外国為替(負債)の純増減(△)		146	△9
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		12	△613
資金運用による収入		11,959	12,572
資金調達による支出		△568	△797
その他		447	9,073
小 計		19,443	53,271
法人税等の支払額		△652	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,790	52,883
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△135,433	△125,873
有価証券の売却による収入		118,265	23,552
有価証券の償還による収入		38,438	70,547
金銭の信託の増加による支出		△100	—
有形固定資産の取得による支出		△1,062	△327
無形固定資産の取得による支出		△161	△1
有形固定資産の売却による収入		12	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,958	△32,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△602	△602
非支配株主への配当金の支払額		△3	△3
自己株式の取得による支出		△1	△154
自己株式の売却による収入		89	247
財務活動によるキャッシュ・フロー		△518	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		38,243	20,271
現金及び現金同等物の期首残高		354,241	435,044
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	392,485	455,316

決算情報 (連結)

○注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名
福銀ビジネスサービス株式会社
株式会社福井キャピタル&コンサルティング
福井信用保証サービス株式会社
株式会社福銀リース
株式会社福井カード
福井ネット株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名
ふくい観光活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(①)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年
その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,599百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 耐震対応損失引当金の計上基準

耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の処理方法
(貸主側)
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生への増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定しております。

(1) 取引の概要

従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、434百万円、188千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

418百万円

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 関連会社の出資金の総額
出資金 170百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
2,515百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 819百万円
延滞債権額 27,767百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 143百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 19百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 28,749百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,228百万円

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 272,802百万円
計 272,802百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,581百万円
売現先約定 16,896百万円
債券貸借取引受入担保金 56,155百万円
借入金 175,616百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 100百万円
その他資産 25,058百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 214百万円
金融商品等差入担保金 1,320百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 445,268百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 440,838百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

決算情報 (連結)

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年（1998年）3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年（1998年）3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出

※11 有形固定資産の減価償却累計額 20,993百万円
減価償却累計額

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 660百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 191百万円
株式等売却益 103百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,952百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 126百万円
貸倒引当金繰入額 605百万円
株式等売却損 370百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	—	—	24,144	
合計	24,144	—	—	24,144	
自己株式					
普通株式	283	100	114	270	(注1,2,3)
合計	283	100	114	270	

(注) 1 自己株式の株式数には、従持信託が保有する当行株式（当連結会計年度期首249千株、当中間連結会計期間末188千株）が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株及び自己株式の取得100千株であります。

3 自己株式の株式数の減少は、従持信託による当行株式の持株会への譲渡60千株及びストックオプションの権利行使請求に応じたもの53千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	130		
合計	—	—	—	—	130		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	602	25	2019年3月31日	2019年5月31日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金6百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	601	利益剰余金	25	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	455,374百万円
定期預け金	△16百万円
その他の預け金	△41百万円
現金及び現金同等物	455,316百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
車両であります。

(イ) 無形固定資産
該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

区分	当中間連結会計期間
1年内	0百万円
1年超	1百万円
合計	2百万円

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

3 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	455,374	455,374	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	609	609	—
(3) 有価証券 その他有価証券	643,752	643,752	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,678,055 △13,281		
	1,664,774	1,706,190	41,416
資産計	2,764,511	2,805,928	41,416
(1) 預金及び譲渡性預金	2,440,733	2,440,815	82
(2) 債券貸借取引受入 担保金	56,155	56,155	—
(3) 借入金	176,035	176,035	—
負債計	2,672,924	2,673,006	82
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されて いないもの	22	22	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	463	463	—
デリバティブ取引計	486	486	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、中間連結決算日における残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、将来償還及び利払が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の貸出金については、将来回収が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

負 債

(1) 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	1,488
組合出資金（*3）	868
合 計	2,356

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものはありません。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(ストック・オプション等関係)

1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	10百万円
------	-------

2 ストック・オプションの内容

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

決算情報 (連結)

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額		5,485円06銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	135,984
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,030
うち新株予約権	百万円	130
うち非支配株主持分	百万円	4,899
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	130,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	23,874

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(単位：千株)

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数	188
----------------------------------	-----

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益		77円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,839
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,839
普通株式の期中平均株式数	千株	23,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益		76円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	89
うち新株予約権	千株	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(単位：千株)

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数	234
-----------------------------------	-----

(重要な後発事象)

当行執行役を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」という。）を導入することにつきましては、2019年6月14日開催の報酬委員会において決議しておりますが、2019年11月12日開催の報酬委員会において、本信託の受託者が行う当行株式取得に関する事項について次のとおり決定しました。

1 本信託の概要

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当行
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
(4) 受益者	執行役のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当行及び当行役員から独立した第三者を選定する予定
(6) 議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当行株式に係る議決権は行使いたしません。
(7) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(8) 信託契約日	2019年11月22日
(9) 金銭を信託する日	2019年11月22日
(10) 信託終了日	2024年8月末日（予定）

2 本信託の受託者による当行株式取得に関する事項

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 株式の取得資金として当行が信託する金額	500百万円
(3) 取得する株式の総数	210,000株（上限）
(4) 株式の取得方法	取引所市場からの取得
(5) 株式の取得時期	2019年11月22日～ 2020年4月24日（予定）

(セグメント情報等)

○セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務（ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む）を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は、産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,516	3,578	21,094	151	21,246	△0	21,246
セグメント間の内部経常収益	94	74	168	129	298	△298	—
計	17,611	3,652	21,263	281	21,545	△298	21,246
セグメント利益	1,574	47	1,621	24	1,646	1	1,647
セグメント資産	2,719,130	19,235	2,738,366	780	2,739,147	△14,377	2,724,769
セグメント負債	2,593,719	13,664	2,607,384	288	2,607,672	△12,991	2,594,681
その他の項目							
減価償却費	560	2	563	1	564	△8	556
資金運用収益	11,529	262	11,792	0	11,793	△42	11,750
資金調達費用	580	33	614	—	614	△33	580
貸倒引当金戻入益	—	—	—	0	0	△0	—
貸倒引当金繰入額	713	42	755	—	755	0	756
貸出金償却	693	—	693	—	693	—	693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,222	1	1,224	—	1,224	—	1,224

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,266	3,210	20,477	144	20,621	—	20,621
セグメント間の内部経常収益	97	56	154	197	351	△351	—
計	17,363	3,267	20,631	342	20,973	△351	20,621
セグメント利益	2,832	86	2,918	35	2,954	7	2,962
セグメント資産	2,867,574	20,229	2,887,804	842	2,888,646	△14,338	2,874,307
セグメント負債	2,736,477	14,506	2,750,983	300	2,751,284	△12,960	2,738,323
その他の項目							
減価償却費	543	1	545	1	546	△13	533
資金運用収益	11,881	235	12,116	0	12,117	△35	12,081
資金調達費用	811	28	840	—	840	△28	811
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	583	21	605	0	605	0	605
貸出金償却	126	—	126	—	126	—	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321	—	321	8	329	—	329

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

決算情報 (連結)

○関連情報

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,819	4,932	3,578	3,916	21,246

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,166	4,396	3,210	3,847	20,621

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

3. 従来、「その他」に含めておりました「住宅ローン新規取扱手数料」等につきましては、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「貸出業務」に含めて記載しております。なお、前中間連結会計期間においても、同様の基準により記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。